



平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年3月26日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東京証券取引所第一部
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名)南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)川崎 悦道 TEL (03)6734-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成20年5月期第3四半期	177,766	5,087	5,140	2,349

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
平成20年5月期第3四半期	5,639 85	5,597 66

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、期首に連結したものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
平成20年5月期第3四半期	54,559	28,877	43.7%	57,155 71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成20年5月期第3四半期	203	△1,938	2,517	12,518

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当		
	中間期末	期末	年間
平成20年5月期	円 1,200	円 —	円 2,500
平成20年5月期(予想)	—	1,300	

(注) 平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期(予想)の期末配当は、株式会社パソナグループで実施する予定です。

3. 平成20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日) 【参考】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 238,130	百万円 6,480	百万円 6,720	百万円 2,820	円 6,764 銭 16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は株式移転の方式により株式会社パソナの完全親会社として平成19年12月3日に設立されました。四半期財務・業績の概要は当第3四半期連結会計期間より作成しておりますので、前年同期実績および対前年同期増減率は記載しておりません。
2. 当社の設立は平成19年12月3日ですが、当第3四半期の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。
3. 通期の連結業績予想につきましては、8ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」および本日(平成20年3月26日)公表の「平成20年5月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
4. 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 株式会社パソナの第19期連結業績

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期第3四半期	170,700	14.8	6,644	20.7	6,759	23.3	3,123	20.3
平成19年5月期	231,231	13.5	8,507	9.8	8,807	12.3	4,198	17.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年5月期第3四半期	7,420	69	7,373	47
平成19年5月期	10,003	68	9,925	72

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成19年5月期第3四半期	48,775		25,576		43.6	51,164	96	
平成19年5月期	54,425		26,904		41.1	53,759	81	

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期第3四半期	981	△2,497	△2,572	10,601
平成19年5月期	5,897	△3,226	△5,607	11,750

【定性的情報・財務諸表等】

※当社は平成19年12月3日に株式移転にて株式会社パソナの完全親会社として設立されておりますが、移転方式が単独移転であり、実質的に連結するグループ集団には変更がないため、株式会社パソナの平成19年5月期第3四半期の連結業績との比較を前年同期比として記載いたしております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が期待されながらも、アメリカ経済の減速や原油価格の高騰などから、景気の下振れリスクが色濃くなってきています。また、雇用情勢についても、企業における人材不足感は引き続き強いものの完全失業者数の増加、有効求人倍率の低下など雇用関連指標の悪化が見られました。

このような環境のもと、当社グループでは、人材紹介事業、アウトソーシング事業等の成長分野の積極拡大を推進すると共に、企業業績の先行き不透明感を受けて、再就職支援事業に注力いたしました。

一方、業績の基盤となる人材派遣事業においては、昨秋から年末にかけて、新規登録者数の減少など派遣スタッフの確保がより厳しく、中途採用増や一部企業の法令違反に端を發した派遣需要の手控えもあり、人材派遣需要に一服感がみられました。優秀な派遣スタッフの長期安定化は続いているものの、人材派遣事業全体の伸び率が鈍化したことから、連結売上高は177,766百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、人材紹介事業、アウトソーシング事業などの収益性の高い事業が引き続き伸長したことにより、売上総利益が拡大し、粗利率は20.8%まで改善いたしました。一方、人材派遣事業での優秀なスタッフの獲得と長期安定化を促進するため、福利厚生等の拡充や処遇の更なる向上を図ったことに加えて、成長分野での積極採用等の人的投資を実施したこと、更には家賃を中心とした拠点施設関連の費用等の販管費が増加したことから、連結営業利益は5,087百万円（前年同期比23.4%減）、連結経常利益は5,140百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

また、当第3四半期間に関連会社株式を売却し、投資有価証券売却益1,088百万円を特別利益として計上したことにより、連結第3四半期純利益は2,349百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

■連結業績

	平成20年5月期 第3四半期	(ご参考) 株式会社パソナ 平成19年5月期 第3四半期	(ご参考) 対前年同期増減率
売上高	177,766百万円	170,700百万円	4.1%
営業利益	5,087百万円	6,644百万円	△23.4%
経常利益	5,140百万円	6,759百万円	△24.0%
四半期純利益	2,349百万円	3,123百万円	△24.8%

事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 162,810百万円、営業利益 3,615百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 156,849百万円

大企業を中心とした正社員採用の積極化により、人材派遣需要に一服感がみられる一方、引き続き人手不足感が強く推移したことから、新規登録者数はマイナス基調が続きました。しかしながら、派遣スタッフに対する福利厚生拡充や処遇の向上、フォロー体制の強化策等が奏功し、派遣稼働スタッフの長期安定

化は更に進んでいます。顧客業種別では、電機や自動車などの製造業やサービス業が安定的に推移しており、派遣職種別では、ボリュームゾーンである一般事務（クラリカル）が横ばい、専門事務（テクニカル）は需要は強いものの、人材獲得が難しく伸び悩みました。前年同期に通信業界や生損保業界からの特需があったこともあり、人材派遣事業の売上高は156,849百万円（前年同期比1.8%増）と、安定的な成長ながらも、成長スピードは緩やかになってきています。

（人材紹介事業） 売上高 5,961百万円

企業の採用意欲は引き続き強く、転職希望者の登録についても足元は堅調に推移しています。しかしながら、企業における中途採用が一巡したためか、従来に増して採用に慎重さが見られ、求める人材のスキルや経験のレベルが相対的に高くなってきています。当社グループにおいては、サービスエリアの拡大やマネジメント層の求人ニーズに対する対応の強化など、幅広いサービスを提供する体制を整えるとともに、サービスクオリティの向上に向けたコンサルタント教育などにも着手し、顧客企業の要求レベルに対応できる体制強化を図っています。これにより、国内の人材紹介事業の売上高は4,049百万円（前年同期比42.5%増）と引き続き高い伸びとなりました。海外の人材紹介事業の売上高は1,911百万円（前年同期比0.1%増）となり、結果、人材紹介事業全体の売上高は5,961百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣事業での粘り強い料金交渉による請求単価の上昇により、スプレッドが緩やかに改善した一方で、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加、また一部地域のスタッフに対する交通費支給等により原価率が上昇しました。結果、人材派遣事業の粗利率は前年同期に比べ低下しましたが、人材紹介事業の増収により吸収し、セグメントの粗利率は前年同期に比べやや改善しています。

人材派遣事業における、派遣スタッフの長期安定化は、グループ全体の信頼感、ブランドイメージの向上につながるものであり、当社グループの差別化戦略上、欠かせないものとなっています。当期は特に長期安定化を促進するべく、戦略的な投資を実施したため、前年同期に比べ、販管費等の支出が増加しています。

これらの結果、セグメントの売上高は162,810百万円（前年同期比2.5%増）、セグメントの営業利益は3,615百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 4,223百万円、営業利益 966百万円

経営環境の先行き懸念を受けて、大手企業では早期・希望退職の実施が散見され、ようやく再就職支援市場は底打ちの様相を呈してまいりました。そうした中、当社グループでは、業界唯一の全国ネットワークを活かした、より質の高いサービスを提供した結果、シェアを拡大することができました。当第3四半期間においても、計画を上回るペースで順調に受注を獲得しています。この結果、売上高は4,223百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は966百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 10,093百万円、営業利益 1,406百万円

福利厚生アウトソーシング市場は、堅調な企業需要に支えられ、引き続き拡大基調にあります。そのような中、当社グループでは、従業員の給与と福利厚生とを一括で管理する「トータルコンペンセーション」などの提案営業を推進した結果、法人会員を着実に獲得しました。また、育児・介護を中心としたワ

ークライフバランスに配慮したメニューの拡充など顧客満足度の高いメニュー開発にも注力しており、当第3四半期中においては、会員とその家族が楽しめるイベント「ベネフィットワン・フェスタ」を開催するなど、積極的な事業活動を展開しました。その結果、売上高は10,093百万円（前年同期比34.3%増）となりました。利益面ではカスタマーセンターの稼働など、オペレーションの効率化やコスト削減が大きく奏功し、営業利益は1,406百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

④その他の事業 売上高 1,544百万円、営業損失 15百万円

保育関連事業や教育事業、シニア向け生活支援サービスや大手企業系列の派遣子会社を対象としたシェアードサービス事業などを展開しており、売上高1,544百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失15百万円（前年同期は330百万円の損失）となりました。

■セグメント別業績

売上高	平成20年5月期 第3四半期	(ご参考) 株式会社パソナ 平成19年5月期 第3四半期	(ご参考) 対前年同期増減率
人材派遣・請負	156,849百万円	154,105百万円	1.8%
人材紹介	5,961百万円	4,750百万円	25.5%
再就職支援	4,223百万円	3,526百万円	19.8%
アウトソーシング	10,093百万円	7,514百万円	34.3%
その他	1,544百万円	1,506百万円	2.5%
消去又は全社	△905百万円	△703百万円	—
合計	177,766百万円	170,700百万円	4.1%

営業利益	平成20年5月期 第3四半期	(ご参考) 株式会社パソナ 平成19年5月期 第3四半期	(ご参考) 対前年同期増減率
人材派遣・請負、人材紹介	3,615百万円	5,328百万円	△32.1%
再就職支援	966百万円	842百万円	14.7%
アウトソーシング	1,406百万円	799百万円	76.0%
その他	△15百万円	△330百万円	—
消去又は全社	△885百万円	4百万円	—
合計	5,087百万円	6,644百万円	△23.4%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加（0.2%増）し、54,559百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,972百万円増加（7.3%増）し、28,877百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.6%ポイント増加し、43.7%となりました。

主な増減としては、資産の部では流動資産が38,181百万円と前連結会計年度末に比べて905百万円の減少（2.3%減）となりました。これは受取手形および売掛金が22,509百万円と前連結会計年度末に比べて1,158百万円減少（4.9%減）したことなどによるものです。固定資産は16,378百万円と前連結会計年度末に比べて1,039百万円の増加（6.8%増）となりました。これはグループ戦略の中核拠点として、新丸ビルにオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が5,138百万円と前連結会計年度末に比べて753百万円増加（17.2%増）したこと、無形固定資産が3,096百万円と前連結会計年度末に比べて448百万円増加（16.9%増）したことなどによるものです。

負債の部では流動負債が23,903百万円と前連結会計年度末に比べて1,800百万円の減少（7.0%減）となりました。固定負債は1,778百万円と前連結会計年度末に比べて37百万円の減少（2.1%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べて768百万円増加（前第3四半期連結会計期間は4,055百万円の減少）し、当第3四半期連結会計期間末現在の残高は12,518百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当第3四半期純利益は前年同期に比べて561百万円減の6,051百万円となりましたが、営業債務の減少額が1,884百万円、法人税等の支払額が4,073百万円であったことなどにより、営業活動による資金の増加は203百万円（前第3四半期連結会計期間は981百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1,960百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出1,027百万円などにより、投資活動による資金の減少は、1,938百万円（前第3四半期連結会計期間は2,497百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払1,062百万円などがありましたが、短期借入金の増加額3,523百万円などにより、財務活動による資金の増加は2,517百万円（前第3四半期連結会計期間は2,572百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローが前第3四半期連結会計期間に比べ5,090百万円増加しているのは、前第3四半期連結会計期間に行った自己株式の取得（4,287百万円）が当第3四半期連結会計期間には発生していないこと、および短期借入金の増加額が482百万円増加していることなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今年に入り、日本経済の先行き不透明感はますます色濃く、企業業績にも影響が出始めています。

当社グループの手がける人材派遣事業では、大手企業を中心とした需要の一服感と優秀人材の確保の厳しさの両面を受けて、派遣稼働者数の伸びが鈍化傾向にありましたが、足元では、中小企業や地方企業などへの営業強化、稼働派遣スタッフからのロコミ登録強化などにより、人材派遣の受注数や新規登録者数は底打ちしつつあるものと見ております。景気の不透明感は一般的に外部人材活用の需要をもたらす傾向にあるため、今後回復すると予想しておりますが、その回復スピードは、当社グループが想定していたものよりも緩やかである可能性が高いことに加えて、通信関連の需要が当初見込んでいたほど強くないことなどから、人材派遣事業の売上高が期初計画を下回る見通しとなりました。

また、当社グループでは、総合化戦略を推し進めており、当期においても、人材紹介や再就職支援、アウトソーシング等の事業に注力しています。特に再就職支援事業は、顧客企業からの評価を受けてシェアを拡大しており、併せて景気とは逆相関で需要が拡大するところから、足元は非常に好調で計画を上回るペースで推移しています。

一方、人材紹介事業では、当第3四半期まで順調に拡大していましたが、景気の不透明感から、企業における正社員採用意欲が弱まる可能性がでてきており、海外での人材紹介事業もサブプライムローン問題や為替レートの影響を一部で受けていることから、人材紹介事業全体では計画をやや下回る見通しとなりました。

これらの状況から、連結売上高は238,130百万円（前年同期比3.0%増）と期初計画を下回る見通しとなりました。

利益面では、人材派遣以外の事業の売上総利益の増加に加え、業務の効率化やコストコントロールによる販管費の抑制があるものの、人材派遣事業の売上計画未達成による、売上総利益の減少幅が大きく、連結営業利益は6,480百万円（前年同期比23.8%減）、連結経常利益は6,720百万円（前年同期比23.7%減）、連結当期純利益は2,820百万円（前年同期比32.8%減）と、利益面においても計画を下回る見通しとなりました。

尚、連結業績予想の修正につきましては、本日平成20年3月26日発表の「平成20年5月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期末 (平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	12,498	
2 受取手形及び売掛金	22,509	
3 有価証券	201	
4 たな卸資産	260	
5 繰延税金資産	719	
6 その他	2,086	
貸倒引当金	△93	
流動資産合計	38,181	70.0
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	3,265	
(2) 土地	883	
(3) その他	989	5,138
2 無形固定資産		
(1) のれん	569	
(2) ソフトウェア	2,443	
(3) その他	83	3,096
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,450	
(2) 長期貸付金	175	
(3) 繰延税金資産	580	
(4) 敷金及び保証金	4,395	
(5) その他	1,615	
貸倒引当金	△73	8,144
固定資産合計	16,378	30.0
資産合計	54,559	100.0

区分	当第3四半期末 (平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	817	
2 短期借入金	3,636	
3 未払金	2,216	
4 未払費用	9,867	
5 未払法人税等	925	
6 未払消費税等	1,829	
7 賞与引当金	1,149	
8 役員賞与引当金	15	
9 その他	3,445	
流動負債合計	23,903	43.8
II 固定負債		
1 長期借入金	7	
2 長期未払金	55	
3 繰延税金負債	5	
4 退職給付引当金	784	
5 役員退職慰労引当金	881	
6 その他	43	
固定負債合計	1,778	3.3
負債合計	25,682	47.1
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	5,000	9.2
2 資本剰余金	15,665	28.7
3 利益剰余金	5,291	9.7
4 自己株式	△2,257	△4.1
株主資本合計	23,699	43.5
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	67	0.1
2 為替換算調整勘定	61	0.1
評価・換算差額等合計	128	0.2
III 少数株主持分	5,049	9.2
純資産合計	28,877	52.9
負債純資産合計	54,559	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	当第3四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		177,766	100.0
II 売上原価		140,749	79.2
売上総利益		37,017	20.8
III 販売費及び一般管理費		31,929	17.9
営業利益		5,087	2.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	41		
2 持分法による投資利益	33		
3 補助金収入	156		
4 その他	139	371	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	25		
2 貸倒損失	151		
3 持株会社設立費用	54		
4 その他	87	318	0.2
経常利益		5,140	2.9
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	1,097		
2 補助金収入	35	1,133	0.6
VII 特別損失			
1 固定資産除売却損	98		
2 固定資産圧縮損	35		
3 減損損失	45		
4 投資有価証券評価損	23		
5 持分変動によるみなし売却損	18	221	0.1
税金等調整前第3四半期純利益		6,051	3.4
法人税、住民税及び事業税	2,440		
法人税等調整額	602	3,043	1.7
少数株主利益		658	0.4
第3四半期純利益		2,349	1.3

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	32	32	—	—	65
剰余金の配当	—	—	△916	—	△916
第3四半期純利益	—	—	2,349	—	2,349
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	△3,391	8,139	△6,778	2,030	—
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,358	8,172	△5,344	2,030	1,499
平成20年2月29日残高(百万円)	5,000	15,665	5,291	△2,257	23,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	65
剰余金の配当	—	—	—	—	△916
第3四半期純利益	—	—	—	—	2,349
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計年度中の変動額(純額)	△29	△17	△47	521	473
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△29	△17	△47	521	1,972
平成20年2月29日残高(百万円)	67	61	128	5,049	28,877

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	6,051
減価償却費	978
減損損失	45
のれん償却額	160
貸倒損失	152
貸倒引当金の減少額	△5
賞与引当金の減少額	△447
役員賞与引当金の減少額	△4
退職給付引当金の増加額	77
役員退職慰労引当金の減少額	△91
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	25
補助金収入	△192
為替差益	△0
持分法による投資利益	△33
持分変動によるみなし売却損	18
固定資産除売却損	98
固定資産圧縮損	35
投資有価証券売却益	△1,097
投資有価証券評価損	23
売上債権の減少額	1,185
営業債務の減少額	△1,884
未払消費税等の減少額	△806
その他負債の減少額	△508
その他	247
小計	3,983
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△26
補助金の受取額	267
法人税等の支払額	△4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	203

	当第3四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加額	△90
有形固定資産の取得による支出	△1,960
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△1,027
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	1,421
その他	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	3,523
長期借入金の返済による支出	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22
株式の発行による収入	65
配当金の支払額	△1,062
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
V 現金及び現金同等物の増加額	768
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,750
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末残高	12,518

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,596	4,221	9,798	1,150	177,765	0	177,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	2	295	394	906	(906)	—
計	162,810	4,223	10,093	1,544	178,672	(905)	177,766
営業費用	159,194	3,256	8,687	1,560	172,699	(20)	172,679
営業利益又は営業損失(△)	3,615	966	1,406	△15	5,972	(885)	5,087

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は890百万円であり、主なものは純粋持株会社体制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用であります。

従来、「人材派遣・請負・人材紹介事業」に含めておりましたグループ管理費用につきましては純粋持株会社体制移行に伴い、当第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」の項目に含めることとしました。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(参考)株式会社パソナ (要約)第19期四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	第19期第3四半期末 (平成19年2月28日)		第19期連結会計年度末 (平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	10,322		11,470	
2 受取手形及び売掛金	21,804		23,667	
3 有価証券	361		361	
4 たな卸資産	235		320	
5 繰延税金資産	612		1,106	
6 未収法人税等	—		5	
7 その他	1,477		2,240	
貸倒引当金	△ 86		△ 87	
流動資産合計	34,727	71.2	39,086	71.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	2,164		2,531	
(2) 土地	793		793	
(3) その他	908	3,865	1,060	4,384
2 無形固定資産				
(1) のれん	566		765	
(2) ソフトウェア	1,753		1,799	
(3) その他	83	2,403	82	2,647
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,783		1,846	
(2) 長期貸付金	148		187	
(3) 繰延税金資産	754		787	
(4) 敷金及び保証金	3,693		4,073	
(5) その他	1,495		1,503	
貸倒引当金	△ 95	7,778	△ 92	8,306
固定資産合計	14,048	28.8	15,338	28.2
資産合計	48,775	100.0	54,425	100.0

区分	第19期第3四半期末 (平成19年2月28日)		第19期連結会計年度末 (平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	563		1,387	
2 短期借入金	3,241		111	
3 未払金	1,978		3,122	
4 未払費用	9,455		11,300	
5 未払法人税等	786		2,169	
6 未払消費税等	2,349		2,665	
7 賞与引当金	931		1,594	
8 役員賞与引当金	27		19	
9 その他	2,093		3,331	
流動負債合計	21,426	43.9	25,704	47.2
II 固定負債				
1 長期借入金	11		9	
2 長期未払金	65		57	
3 繰延税金負債	49		45	
4 退職給付引当金	691		706	
5 役員退職慰労引当金	931		972	
6 その他	23		24	
固定負債合計	1,772	3.6	1,816	3.4
負債合計	23,199	47.5	27,520	50.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	8,338	17.1	8,358	15.4
2 資本剰余金	7,473	15.3	7,493	13.8
3 利益剰余金	9,566	19.6	10,636	19.5
4 自己株式	△ 4,287	△ 8.8	△ 4,287	△ 7.9
株主資本合計	21,091	43.2	22,200	40.8
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	93	0.2	96	0.2
2 為替換算調整勘定	90	0.2	79	0.1
評価・換算差額等合計	184	0.4	175	0.3
III 少数株主持分	4,300	8.9	4,528	8.3
純資産合計	25,576	52.5	26,904	49.4
負債純資産合計	48,775	100.0	54,425	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	第19期第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)			第19期連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		170,700	100.0		231,231	100.0
II 売上原価		135,833	79.6		184,181	79.7
売上総利益		34,867	20.4		47,050	20.3
III 販売費及び一般管理費		28,222	16.5		38,542	16.6
営業利益		6,644	3.9		8,507	3.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	29			46		
2 持分法による投資利益	47			144		
3 補助金収入	8			64		
4 受取保険金	15			—		
5 消費税等免除益	23			43		
6 その他	68	192	0.1	111	410	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息	27			36		
2 コミットメントライン手数料	21			39		
3 その他	29	77	0.1	34	110	0.1
経常利益		6,759	3.9		8,807	3.8
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	2			43		
2 関係会社株式売却益	—	2	0.0	205	249	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	37			60		
2 減損損失	63			155		
3 関係会社株式売却損	25			25		
4 投資有価証券評価損	—			48		
5 会員権評価損	8			8		
6 持分変動によるみなし売却損	13			22		
7 投資損失引当金繰入額	—	148	0.1	14	335	0.1
税金等調整前第3四半期(当期) 純利益		6,613	3.8		8,720	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,604			4,073		
法人税等調整額	482	3,087	1.8	△ 51	4,022	1.8
少数株主利益		401	0.2		500	0.2
第3四半期(当期)純利益		3,123	1.8		4,198	1.8

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

第19期第3四半期連結会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	16	16	—	—	33
剰余金の配当	—	—	△1,195	—	△1,195
第3四半期純利益	—	—	3,123	—	3,123
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社減少による減少	—	—	△23	—	△23
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	16	16	1,901	△4,287	△2,352
平成19年2月28日残高(百万円)	8,338	7,473	9,566	△4,287	21,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	33
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,195
第3四半期純利益	—	—	—	—	3,123
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社減少による減少	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計年度中の変動額(純額)	△46	29	△17	311	294
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△46	29	△17	311	△2,057
平成19年2月28日残高(百万円)	93	90	184	4,300	25,576

第19期連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	—	4,198	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社の減少における減少	—	—	△27	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	35	35	2,972	△4,287	△1,243
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	—	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△43	17	△25	539	514
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△43	17	△25	539	△729
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	第19期第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	第19期連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	6,613	8,720
減価償却費	793	1,071
減損損失	63	155
その他償却費	8	16
のれん償却額	171	276
貸倒引当金の増加額	29	26
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 339	323
役員賞与引当金の減少額	△ 104	△ 111
退職給付引当金の増加額	120	136
役員退職慰労引当金の増加額	137	177
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 49
支払利息	27	36
為替差益	△ 11	△ 15
持分法による投資利益	△ 47	△ 144
持分変動によるみなし売却損	13	22
固定資産除売却損	37	60
投資有価証券売却益	△ 2	△ 43
投資有価証券評価損	—	48
関係会社株式売却益	—	△ 205
関係会社株式売却損	25	25
売上債権の増加額	△ 833	△ 2,712
たな卸資産の減少額	96	14
その他資産の減少額(△増加額)	389	△ 587
営業債務の増加額(△減少額)	△ 990	1,395
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 109	242
その他負債の増加額(△減少額)	△ 693	1,507
役員賞与の支払額	△ 4	△ 4
その他	△ 2	12
小計	5,357	10,397
利息及び配当金の受取額	36	54
利息の支払額	△ 26	△ 35
法人税等の支払額	△ 4,385	△ 4,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	5,897

	第19期第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	第19期連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加額	△ 12	△ 52
有形固定資産の取得による支出	△ 763	△ 1,020
無形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 673
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△ 481	△ 514
投資有価証券の売却による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 44	△ 44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 91	△ 91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3
子会社株式の追加取得による支出	—	△ 29
子会社株式の一部売却による収入	—	278
貸付金の実行による支出	△ 94	△ 116
貸付金の回収による収入	110	239
事業譲受による支出	—	△ 363
その他投資活動による収入	139	242
その他投資活動による支出	△ 678	△ 1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,497	△ 3,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額(△減少額)	3,041	△ 87
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 133	△ 135
株式の発行による収入	33	71
少数株主の払込による収入	38	82
少数株主の増資引受による払込額	45	57
自己株式の取得による支出	△ 4,287	△ 4,287
配当金の支払額	△ 1,192	△ 1,190
少数株主への配当金の支払額	△ 116	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,572	△ 5,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33	29
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,055	△ 2,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,656	14,656
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	10,601	11,750

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

第19期第3四半期連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,691	3,513	7,270	1,226	170,700	—	170,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164	12	244	280	703	(703)	—
計	158,855	3,526	7,514	1,506	171,403	(703)	170,700
営業費用	153,527	2,683	6,715	1,837	164,763	(707)	164,055
営業利益又は営業損失(△)	5,328	842	799	△330	6,640	4	6,644

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

第19期連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,372	4,392	9,878	1,588	231,231	—	231,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	15	347	386	976	(976)	—
計	215,598	4,408	10,226	1,975	232,208	(976)	231,231
営業費用	208,634	3,649	9,051	2,371	223,706	(982)	222,724
営業利益又は営業損失(△)	6,964	758	1,174	△396	8,501	6	8,507

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

2 所在地別セグメント情報

第19期第3四半期連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

第19期連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。